

## まえがき

|          |  |
|----------|--|
| 著者       | 大塚 健司  |
| 権利       | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア<br>経済研究所 / Institute of Developing<br>Economies, Japan External Trade Organization<br>(IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| シリーズタイトル | 研究双書   |
| シリーズ番号   | 616  |
| 雑誌名      | アジアの生態危機と持続可能性：フィールドからの<br>サステナビリティ論   |
| ページ      | i-iii  |
| 発行年      | 2015   |
| 出版者      | 日本貿易振興機構アジア経済研究所   |
| URL      | <a href="http://doi.org/10.20561/00042044">http://doi.org/10.20561/00042044</a>  |

## まえがき

本書は、アジア経済研究所において2012年度から2013年度にかけて実施した「長期化する生態危機への社会対応とガバナンス」研究会の最終成果報告書である。

本研究会の着想の直接のきっかけになったのは、2011年3月11日に発生した東日本大震災であった。地震直後に東北地方沿岸部が広域にわたって津波によって壊滅的被害を受けたことや福島第一原子力発電所の事故によって日本社会にもたらされたさまざまな困難などをとおして、いつ来るともわからない大規模な自然災害に対する社会の脆さや目にみえない長期化する環境汚染への対処の難しさを思い知ることとなった。そして震災後、引き続き中国の水環境問題をめぐるガバナンスの研究に取り組みつつも、これまでの研究に欠けていたものは何だろうか、と熟考するなかでたどり着いたのが、「長期化する生態危機」という視点からアジアの経済成長の「中心」ではなく社会経済的に不利な条件に置かれている「周辺」におけるガバナンスの問題をみていこうということであった。またこうした視点や方法は、編者がフィールドとしている中国淮河流域の水汚染被害地域から学んできたことでもあり、2011年の東日本大震災の経験がこのような視点や方法をガバナンスの研究枠組みに組み入れていく必要性に改めて気づかせてくれたのであった。

本書は、必ずしも先の震災の問題を直接論じたものではないものの、こうした編者の着想のもと、生態危機と表裏一体となったサステナビリティ（維持・持続可能性）をめぐる諸問題に切り込むべく、アジアをフィールドにしている地域研究者が集まり、各自の事例研究を深めると同時に、それぞれ得られた知見を相互に交差させながら、ディシプリンの違いを乗り越えてフィールドからのサステナビリティ論を展開することを試みたものである。このような試みが、アジアにおける生態危機とサステナビリティをめぐる

諸問題についての理解の促進と議論の深化に少しでも貢献するとともに、われわれの足もとや周りで起きている、あるいは今後起こり得る生態危機への対応についての理論、政策、そしてさまざまな実践を（再）検討するうえでのリファレンスのひとつとなれば幸いである。

本研究会では、各委員が各自のテーマとディシプリンに沿った文献調査と現地調査を行うとともに、都内にて委員間で討論を重ねながら、事例研究の深化と問題意識の共有を図った。また、他の研究グループとの合同研究会の開催や外部講師による研究報告などをおして、関連領域の研究者から貴重な知見や助言を得ることができた。

2012年6月16日には京都にて、総合地球環境学研究所（地球研）との合同研究会「東アジアの環境ガバナンス研究の現状と展望」を開催し、地球研における関連プロジェクト（「中国環境問題研究拠点」「人間文化研究機構連携研究『自然と文化』分担課題『中国の環境政策の変遷とガバナンス』」「東アジアにおける環境配慮型の成熟社会：社会保障と環境保障の統合」など）の紹介（地球研・窪田順平教授）に続き、「環境・流域ガバナンスの再検討——長期化する生態危機への対応——」（大塚）、「アラル海縮小過程の歴史的解明に向けた課題」（地田委員）、「東アジアにおける環境配慮型の成熟社会の設計に向けて」（地球研・源利文准教授〔当時〕）、「法政策から見た中国環境ガバナンス」（龍谷大学政策学部・北川秀樹教授）と4つの報告を行い、参加者間で討論を行った。

都内の研究会では、2012年7月27日に首都大学東京教養学部・山下祐介准教授から「周辺から見た日本の地域社会の変容」、2013年4月13日に東北大学東北アジア研究センター高倉浩樹教授から「気候変動の極北人類学とレナ川中流域における人—環境システム」、2013年10月2日に慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科・松永光平特任講師から「中国の水土流失」というテーマで研究報告をしていただき、メンバーとの討論を行った。また、『アジア研ワールド・トレンド』2013年7月号にて特集「生態危機とサステナビリティ——フィールドからのアプローチ——」を組み、各委員による事例研

究の中間報告に加えて、窪田教授「認識から行動へ——新たな環境研究の動き“Future Earth”——」、高倉教授「シベリア・レナ川中流域の気候変動と地域社会への影響」、山下准教授「原発避難——分断とシステム強化の狭間で——」、さらには北京大学歴史系・包茂紅教授「行政命令型保護から参加型保護へ——潘文石教授による中国的自然保護の模索——」についてご寄稿いただいた（詳細はアジア経済研究所ウェブサイトの当該誌バックナンバーのページをご参照いただきたい）。そのほか、研究会に参加された所内オブザーバーならびに各自の調査研究においてご協力、ご教示いただいた方々にも感謝申し上げたい。

最後に、多忙なスケジュールを調整して研究会に参加し、かつ大変限られた時間内にて報告書を執筆いただいた委員各位、研究会の企画・運営ならびに本書の編集・出版がスムーズにいくようご助言、ご尽力いただいた研究所スタッフ各位、さらには本書の草稿を精読したうえで貴重なコメントをいただいた所内外計4名の匿名の査読者各位に御礼申し上げます。

2014年12月

編 者

